

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月21日

【事業年度】 第32期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

【会社名】 株式会社セイファート

【英訳名】 SEYFERT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目27番11号

【電話番号】 03-5464-3690(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部本部長兼経理部部长 西山 一広

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目27番11号

【電話番号】 03-5464-1490

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部本部長兼経理部部长 西山 一広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年3月30日に提出いたしました第32期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 4 コーポレート・ガバナンスの状況等

###### (1) コーポレート・ガバナンスの概要

その他の企業統治に関する事項

###### c . 責任限定契約の内容

###### (2) 役員の状況

役員一覧

###### (4) 役員の報酬等

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

注記事項

（連結貸借対照表関係）

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

注記事項

（貸借対照表関係）

#### 第7 提出会社の参考情報

##### 2 その他の参考情報

###### (3) 臨時報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第4 【提出会社の状況】

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

その他の企業統治に関する事項

###### c . 責任限定契約の内容

(訂正前)

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法452条第1項に定める最低責任限度額としております。

(訂正後)

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

(訂正前)

(省略)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(省略)					
取締役 サロン営業企画本部 本部長	鹿島 修司	1978年 9月19日	2001年 4月 株式会社カメガヤ 入社 2003年 8月 当社入社 2005年 5月 営業部 リーダー 2006年 5月 営業部 シニアリーダー 2007年 5月 第3営業部 マネージャー 2008年11月 第1営業部 部長代理 2010年11月 第1営業部 部長 2011年11月 第2営業部 部長 2014年 1月 執行役員 事業企画本部 本部長 2016年 1月 上席執行役員 営業本部 本部長 2017年 1月 上席執行役員 サロン営業企画本部 本部長 サロンコミュニケーション事業部 部長 2019年 3月 当社取締役 サロン営業企画本部 本部長(現任) 2019年 4月 学校法人産業能率大学経営学部 非常勤講師(現任)	(注) 3	1,000
(省略)					

(注) (省略)

(訂正後)

(省略)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(省略)					
常務取締役 サロン営業企画本部 本部長	鹿島 修司	1978年 9月19日	2001年 4月 株式会社カメガヤ 入社 2003年 8月 当社入社 2005年 5月 営業部 リーダー 2006年 5月 営業部 シニアリーダー 2007年 5月 第3営業部 マネージャー 2008年11月 第1営業部 部長代理 2010年11月 第1営業部 部長 2011年11月 第2営業部 部長 2014年 1月 執行役員 事業企画本部 本部長 2016年 1月 上席執行役員 営業本部 本部長 2017年 1月 上席執行役員 サロン営業企画本部 本部長 サロンコミュニケーション事業部 部長 2019年 3月 当社取締役 サロン営業企画本部 本部長 2019年 4月 学校法人産業能率大学経営学部 非常勤講師(現任) 2022年 3月 当社常務取締役 サロン営業企画本部本部長(現任)	(注) 3	1,000
(省略)					

(注) (省略)

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(訂正前)

当社の取締役及び監査役会の報酬限度額は、2004年7月30日開催の第13期定時株主総会決議において、取締役会の報酬限度額は年額300,000千円以内、監査役会の報酬限度額は、年額100,000千円以内と定められております。また、提出日現在における取締役の員数は5名、監査役会の員数は3名であります。

当社の取締役の報酬等については、それぞれの職務と業務執行の対価として会社業績や職責・成果、従業員給与の水準や他社動向、過去の支給実績等を総合的に勘案して決定する方針としております。

個別の報酬額は、株主総会の決議により承認された報酬等の総額の範囲内で、代表取締役社長が社外取締役の意見を求め、その意見を勘案の上、取締役会決議により代表取締役社長長谷川高志に一任され決定しております。

当事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容は、2021年3月30日開催の臨時取締役会において、取締役の個別の報酬額の決定を代表取締役社長に一任する決議を行っております。

監査役会の個別の報酬額については、株主総会の決議により承認された報酬等の総額の範囲内で、監査役会が協議の上、決定しております。

取締役の報酬は、固定報酬を基本としており、業績連動報酬は採用しておりません。基本報酬については、当社の持続的な成長及び企業価値の向上に資するため、取締役が中長期的にその能力を十分に発揮できるように、安定した報酬が必要との判断から支給するものであります。

(訂正後)

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、2004年7月30日開催の第13期定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額300,000千円以内、監査役の報酬限度額は、年額100,000千円以内と定められております。また、提出日現在における取締役の員数は5名、監査役の員数は3名であります。

当社の取締役の報酬等については、それぞれの職務と業務執行の対価として会社業績や職責・成果、従業員給与の水準や他社動向、過去の支給実績等を総合的に勘案して決定する方針としております。

個別の報酬額は、株主総会の決議により承認された報酬等の総額の範囲内で、代表取締役社長が社外取締役の意見を求め、その意見を勘案の上、取締役会決議により代表取締役社長長谷川高志に一任され決定しております。

当事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容は、2021年3月30日開催の臨時取締役会において、取締役の個別の報酬額の決定を代表取締役社長に一任する決議を行っております。

監査役の個別の報酬額については、株主総会の決議により承認された報酬等の総額の範囲内で、監査役会が協議の上、決定しております。

取締役の報酬は、固定報酬を基本としており、業績連動報酬は採用しておりません。基本報酬については、当社の持続的な成長及び企業価値の向上に資するため、取締役が中長期的にその能力を十分に発揮できるように、安定した報酬が必要との判断から支給するものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	900,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	538,000 "	288,000 "
差引額	362,000千円	1,212,000千円

(訂正後)

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引金融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	900,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	538,000 "	288,000 "
差引額	362,000千円	1,212,000千円

### 2 【財務諸表等】

#### (1) 【財務諸表】

##### 【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	900,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	538,000 "	288,000 "
差引額	362,000千円	1,212,000千円

(訂正後)

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引金融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	900,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	538,000 "	288,000 "
差引額	362,000千円	1,212,000千円

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 2 【その他の参考情報】

#### (3) 臨時報告書

(訂正前)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
2022年2月4日関東財務局長に提出。

(訂正後)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
2022年2月4日関東財務局長に提出。